

文化資源とデジタルアーカイブズ

糸 林 誉 史*

Cultural Resources and the Digital Archives

Yoshifumi Itobayashi

要 旨 人文学における研究資源の共有化の試みとしては、カリフォルニア大学バークレイ校を中心とした国際コラボレーションであるECAI (Electronic Cultural Atlas Initiative) の活動が特筆できる。1997年に設立されたECAIの特徴は、単に人文科学データをGISに適用しているだけでなく、位置情報に時間情報を加えたTime Mapと呼ばれる時空間データ表示システムやECAI Clearinghouseと呼ばれるデータリポジトリを独自に構築している点にある。ECAIコンソーシアムの10年間の成果は、たとえば日本において、空間情報学 (Geoinformatics) 概念を地域研究に導入した「地域情報学 (Area Informatics)」という新領域を生み出すなど、人文研究に大きな影響を与えつつある。本稿では、人文学における文化資源共有化の先駆けであるECAIコンソーシアムの活動や拡がりについて概観し、日本における展開である地域情報学について検討する。さらに人文学において、デジタルアーカイブズの持つ問題点と課題を文化資源化と文化資本の関係から考察したい¹⁾。

キーワード 文化資源 アーカイブズ 文化資本

1. はじめに

文化資源の共有化をなぜ今すすめる必要があるのだろうか。これまで人文学や社会科学など、多くの研究者が膨大な量の資料を収集し、様々な調査を行い、それを論文や講演などを通じて成果を公開し蓄積してきた。しかし、その研究の対象となった文化を次世代への資源として見てみると、集められた膨大な資料や研究情報は、あまりに膨大で、断片的であり時の流れや研究者の世代交代と共に、そのほとんどが失われてきた。たとえ膨大な予算を費やして達成された大規模な共同研究でも、文化資源に関わる資料や情報は一定期間が過ぎると廃棄されてきた。もしそれらが共有された文化資源として、誰でも簡単に探して取り出すことができ、簡単に加工することができ、さらに自らの知識や研究成果をそこに追加することができたと、誰もが希望を抱きながら、これまでそうしたアーカイブズは実現されることがなかった。

1997年より始まった人文学における文化資源共有化として、カリフォルニア大学バークレイ校を中心とする国際コラボレーションであるECAI (Electronic Cultural Atlas Initiative) が着

* 本学准教授 文化人類学

目される。ECAIの特徴は単に人文科学データをGISに適用しているだけではなく、位置情報に時間情報を加えたTime Mapと呼ばれる時空間データ表示システムやECAI Clearinghouseと呼ばれるデータリポジトリを独自に構築している点にある。さらに開発と研究を人文系と情報系研究者のコラボレーションにより実現していることも大きな特徴といえる。人文学の視点から有形無形の文化資源をデジタル化し、それをアーカイブとして公開し、分野を超えて広く研究資源として共有していくことは、これまでの研究環境を一変させる可能性を有している。設立よりほぼ10年を迎えた、ECAIコンソーシアムが人文学全般へ与えた影響と拡がりをもてみたい。

2. 地理情報システムとECAIプロジェクト

これまでの人文学を振り返ると、研究の成果や資源は、研究者ごと、その研究者もまた専門領域や組織（機関、学会など）ごとに分散して存在し、たとえ同じ学会に属していても関心領域が異なれば、相互の情報共有はかなり困難なものであった。今日、どの学問分野においても研究情報や資源の共有化やアーカイブ構築の重要性が指摘されている。確かに個々に分散した知識や研究成果（論文、データベースなど）を、集約し体系化することができれば、従来の研究領域や組織ごとに区切られた状態から、新たな人文学に関する新規の分野開拓や総合的な知識や研究成果を導き出すことができる。

人文学における情報技術の利用の例として、まず地理情報システム（GIS）を取り上げ、そのGISシステムの位置情報に時間情報を加えることで、独自の時空間分析を可能にしたECAIのTime MapとECAIコンソーシアムの活動について概観してみたい。

地理情報システム（Geographical Information System: GIS）は、1980年代以降、地物の位置や形状などの空間情報と、その属性情報を同時に扱うことで、自然科学分野を中心に大きな展開が見られた。GISは、地図上の点、線、面、立体などの空間データと数値データ、文字データなどの非空間データをリンクしたデータベースである。GISに蓄積された情報を検索し、分析をすすめることで、現在では広範囲な領域でGISは利用されている。日本におけるGISシステムの利用は、1995年の阪神・淡路大震災を機に大きく進んだとされる。建物の被災状況、ライフラインの復旧など地理情報システムの有用性が大いに認められた。それ以降、システム構築の基礎となる数値地図が国土地理院で公開されるなど、ここ10年ほどでGISを取り巻く環境は大きな変化を見せている。

しかし、歴史学や地理学、人類学などでGISシステムの利用が進んだのは、2000年以降であり、その歴史はまだ浅い。ベースとなる空間情報についてみても、研究対象となる国家や地域において、多くは数値地図がなく、国土基本図から人手により地図データを起こし、あるいは高価な航空地図から画像情報を取り込む必要があった。

GISシステムのソフトウェアについても利用分野ごとに多種多様であり、一般の研究者にとってはまだまだ高価であり、操作も複雑なままであった。ところが数年前より大きく状況が変わってきた。たとえば、埼玉大学の大澤研究室が開発し商業化された「J-STIMS」（大沢 2008）は、個人、研究利用に限定して無料で利用でき、優れたユーザインターフェースを持っている。他に

米国で開発されたフリーウェアにTNT light (MicroImages 2008) やGRASS (Team 2008) があり、研究利用だけでなく都市計画や地理学などの大学教育でも利用が進んでいる。

こうした地図情報とソフトウェア環境の整備に加え、「クリアリングハウス」と呼ばれるインターネットなどの通信ネットワークを活用した個々のGISシステムの情報を集約し、保存し、検索・利用することのできる流通機構が整備されてきた。日本では2002年より運用が開始された国土地理院地理情報クリアリングハウス (国土地理院 2008) がある。クリアリングハウスは、地理情報を保有している機関や団体が、インターネット上にサーバを接続し、利用に必要な情報 (メタデータ) を公開し、それを利用者が一括検索して、専門研究者以外の人々も地理情報の所在やデータを自在に利用できるようになった。

ここで人文学における地理情報システムの利用の先駆として、1997年設立のECAIを取り上げる。カリフォルニア大学バークレイ校を中心とした国際プロジェクトであるECAI (Electronic Cultural Atlas Initiative) の特徴は、単に人文学研究にGISシステムを導入しているだけでなく、GISの位置情報に時間情報を加えた‘Time Map’ という時空間データ表示システム (Johnson 2005) やECAIクリアリングハウスというデータリポジトリ (ECAI 2008b) を独自に構築し、広く一般に公開している点にある。

ECAI (ECAI 2008a) は、世界の歴史・文化関連の文化地図 (Cultural Atlas) をベースにして研究資源をデジタル情報として蓄積し、共有化を目指す研究者個人及び組織によって構成されるコンソーシアムである。1997年に設立され、運営はすべて関連大学や企業などの寄付金で運営されている。ECAIの特徴は、電子地図をベースにして、歴史・文化を中心にした様々な文化資源を時間要素と空間情報に基づいてマッピングし、アーカイブズとして一般に公開してきたことである。また、ECAIは、年2回の国際会議を世界各地で開催し、人文学の地理情報システムの利用促進と研究情報の共有化を推し進めてきた。

コンソーシアムの活動は、UCバークレイ校を本拠とする ECAI Central、シドニー大学に拠点を置き、時空間に基づくソフトウェア開発やデータベース構築を行う ECAI Tech、データベースを公開し、メタデータを提供するECAI Clearinghouse などから構成される。ECAIの活動成果を公開したインターネット上のポータルサイト (www.ecai.org) は、各国のデジタル歴史地図や様々なテーマの文化地図が集積し、英語圏では世界的に有名である。また、ヨーロッパ、東南アジア、アフリカなど地域ごとに ECAI サブグループ (ECAI 2008c) が研究活動を行っている。

これまでも研究資源の共有化を目指した組織に、たとえばイギリスのThe UK Data Archive (UKDA) (Essex 2008) があった。もともと1967年にSSRC (Social Science Research Council) Databank として発足したUKDA は、学術的な社会調査で収集されたデータを電子化しアーカイブすることによって、データの二次利用を促進し、研究資源の有効活用を計ることを目的に設立された。UKDA は、Economic and Social Research Council (ESRC), Joint Information Systems Committee (JISC) などの資金でエセックス大学に本拠を置き、2003年よりWeb経由でデータの使用許可とデータ利用が可能となるシステム (Athens) を構築してきた。GIS関連

では、地理情報を教育目的に提供する、Ordnance SurveyのDigimap (JISC 2008) やUK Borderなどのデジタルマップ、またエジンバラ大学のJISCが有名である。研究資源共有化のためのEU全体の組織としては、1976年に創設された、Council of European Social Science Data Archives (CESSDA 2008) がある。

3. 日本における展開と地域情報学

ECAIコンソーシアムの10年間の成果として、地理情報システムの利用や研究情報共有化への試みが、人文学においても多分野へと広がってきたことが挙げられる。‘Time Map’システムにより可能になったのは、遺物・史料・言語・地図などの人文学の研究対象を空間位置（緯度と経度さらに高度）と時間の三次元座標として地図上に登録できることである。従来も文字情報なら書誌情報を頼りに検索することができた。しかし、有形無形の文化資源ではこうした書誌的情報はほとんど役に立たない。たとえうまく情報を組織化するにしても人文学全般を包含した分類体系が確立されていない。かろうじて人文学全般に共通するのは、位置と時間が全ての研究対象に含まれることぐらいである。‘Time Map’システムでは、研究情報は位置と時間により検索できる。たとえば「18世紀初頭のマレー半島の研究資源」といった具合である。利用する側から見れば、該当する時代や地域が特定できれば、研究者や組織が個別に形成したデータであっても、一つの地図上に研究資源を統合して表示し、新しい俯瞰を与えることができる。これは新しい研究上のパラダイムであるとさえ言えよう。今後も多様なデータがクリアリングハウスに登録されていけば、個人や世代の制限を超えた人文学の発展の可能性が少しずつ見えてきたともいえよう。ここでは近年の日本における文化資源共有化への歩みについて見てみたい。

日本でも1980年代後半に一部の数理地理学者がGISシステムを研究に導入し始めた。しかし、まだまだシステム自体が難解で高価なものであり、一般の人文学研究者がGISに着目するようになったのはまだ10年にも満たない。そうしたなかで先駆といえるのは、国文学研究資料館（国文学研究資料館 2008）が、資料の目録や古典本文などテキストデータをSGML/XMLによって電子化に着手したことである。電子化の次は、全文データベースシステムの開発と情報資源の蓄積・日本語環境によるアーカイブズ提供方式に関する研究へと進んでいった。現在、所蔵資料の画像データベースには、約5600件の画像データが登録されている。これは画像・目録連携のものである。しかしデータベースの作成時期や目的の違いにより、検索法やシステムは様々であり、アーカイブズ全体を見てみると、元になった資料の状況を把握していないと、とても他分野の研究者が容易に利用可能なものではない。

このような状況のなかで、2003年に、「HGIS (Humanities-GIS) 研究会」が設立された。米国のECAIのアプローチに興味を持った関西の人文科学、情報科学、地域研究の研究者が自主的な研究会として立ち上げたものである。日本の人文研究においても、古地図や衛星写真などの地理情報や、歴史史料などの研究情報について環境を整備し、それらの関連を視覚化して地図を媒介とすれば、他分野の研究者も資料の閲覧や編集ができ、さらに研究資源の二次分析や再利用が可能となる。同研究会は、これまでに日本語環境の基礎となる「大日本地名辞書」のデジタル化

や日本語による地図型情報システムの改良を行い、日本の人文学としての先行例となった。

2005年より、HGIS研究会のメンバーが呼びかけて、京都大学の東南アジア研究所と地域研究統合情報センターが拠点となり、科学研究費補助金を得て、次の二つのプロジェクトが推進されている。第一に、「地域情報学の創出-東南アジア地域を中心にして（代表・柴山 守，2005-2008年）」では、空間情報学（Geoinformatics）概念を地域研究に導入して、「地域情報学（Area Informatics）」という学問体系を創出し、地域研究に新たなアプローチや知見を与えることを目指している。地域研究における情報学的手法に基づく実証研究として、ベトナムのハノイ市の都市形成史研究、ハノイ数値地図2000（ベクトル地図）の作成、ハノイ標高地図、またタンロン遺跡の研究など歴史遺産の保存・継承におけるデジタルアーカイブの構築を目指している。またタイのアユタヤに関して、衛星画像や航空写真を利用して、アンコール遺跡から東北タイに至るRoyal Roadといわれる宗教伝播および仏教寺院のマッピングを通じたGISの応用研究を進めている。第二に、「アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開（代表・田中 耕司，2006-2008年）」では、「地域情報学」の概念を全面に押し出して、アジア・アフリカ地域の分散した研究資料の所在情報の確認とデジタル化、地域情報のメタ情報の記述と統合化によるプラットフォーム開発、さらに欧米の情報共有化モデルの先進事例の調査などを行っている。

この「地域情報学」（Shibayama and Kajiyama 2005）という新領域において提唱されている研究方法とは、次のようなものである。

- （１）主題別実勢・実態地図（Thematic Map）の構築—最も基本的な作業となる地図の作成である。自然・社会・歴史・文化など研究に必要とされるすべての事象・現象を主題別に時空間軸に基づいて、デジタル地図などの適切な地図上にマッピングする。この過程での考察や分析は、新たなアプローチや知識の発見につながる。これは、情報学ではGISと言われる分野である。
- （２）データマイニングによる新たな知識の発見—たとえば、主題地図で表現されるデータ群や主題となるデータの母集団から、適切なデータの検索や抽出、解析によって、データ群や母集団に共通的に潜む、新たな特徴や規則性を見つけ出す。これは、情報学でデータマイニングと言われる分野である。
- （３）フィールド調査の実施—主題図の作成やデータのマイニングなどの解析によって得られた結果について、フィールド調査を実施し、データマイニングによる仮説や実態との比較や検証を行う。
- （４）モデリングとシミュレーション—研究対象によっては、概念モデルや数量モデルの構築とシミュレーションによって、事後予測を行い、将来の動向を推定することができる。

ECAIが独自にGISの位置情報に時間情報を加えた‘Time Map’と呼ばれる時空間データ表示システムは、日本においても、東南アジアを対象とする地域研究者の間で、日本語の研究環境を考慮した地域情報学という新領域を生み出すなど、人文学に対して大きな影響を与えている。

4. 文化への公共政策

人文学にとって研究情報の共有化のためにデジタルアーカイブズを構築していくことは、広い文脈からみると、文化への投資であり、その方向性を規定するのは、その国の芸術や文化を支援してきた文化政策やその社会の歴史である。ECAIコンソーシアムが拠点とするアメリカでは、デジタルアーカイブズの運営団体の多くが非営利組織として存在し、その財源を支えるのは企業からの寄付や政府からの補助金である。こうした非営利組織は税制による間接支援制度のもとに大きく発展していった。これはグラス・ルーツのコミュニティー自治を基礎にしてきた米国社会の歴史が背景にある。一方の中心であるヨーロッパ諸国では、第三者機関であるカウンシルの決めた配分案をもとに政府の直接支援が行われてきた。これはヨーロッパ諸国のパトロネージの伝統と市民の運動が結びついたものであった。ところが日本においては、どうであっただろうか。たとえば研究資金の歴史をみてみても、戦時体制下の科学技術支援策としての「研究奨励金」の歴史はあっても、人文研究の研究成果を、文化資源として広く社会に還元しようとする文化政策の歴史はとても浅いものだった²⁾。

「文化政策」とは、「政府などの公的セクターによる文化への何らかの政策的アクション」であり、それを実現するための具体的なアクションプランが政府や自治体の政策の対象となったのは、ヨーロッパでは第二次世界大戦後、アメリカや日本では1960年代以降のことであった。それ以前は、儀礼や祭礼など文化事業の実施の主体は、共同体であり、文化に関わる決定は、村落では長老たちの寄り合いが、都市では商工業者の組合や富裕なパトロンが担ってきた。また近代以前の特徴は、文化の制作者と支援者であるパトロンが一对一の関係で結ばれていたことである。そのため文化を享受できたのは、制作を委託することできた王侯貴族や教会およびその周辺の人々に限られてきた（河島伸子 2001）。

19世紀後半には、制作者が不特定多数を対象とする「文化の市場システム」と言うべきものが成立した。近代において、それまでの共同体が中心であった文化は、二つの大きな変化を受けた。第一に、政治上の変化で、17世紀頃の西欧では、文化的集団である「民族」を軸に国家を形成する動きが始まり、国民アイデンティティを確立するために、文化領域に政府が関わるようになった。第二に、経済上の変化で、近代社会は自由な経済活動を保証したが、これにより文化活動も共同体から解き放たれ、その一方で市場化にまきこまれ、文化の商品化が進行した。日本においても近代以前は、共同財であった文化や芸術は、近代以降、公共財と私的財に分離した。20世紀前半まで、各国の文化政策は、国民の文化的統合や国家的栄光といった政治的な色彩の強いものであり、一方、市民の文化活動は公権力のおよばない自由放任主義的な個人的自由やその表現の領域とされてきた。

ところが1970年代になると、日本では「地方の時代」というスローガンのもとで、地方自治体による「文化行政」が始まった。1980年代になると、各地方自治体は、文化行政の根拠を求めて、独自の「文化振興条例」を制定し始めた。この条例では、その自治体にとって重要な文化振興における原則や振興すべき文化の定義、行政機関の役割、施策検討のシステムなどが初めて明文化

されるようになった（根本昭ほか 1996）。

政府や地上自治体が文化政策として、文化資源の共有化に支援を行うとは、どのような意味を持つものだろうか。ここでは文化経済学者のボウモルとボウエン（Baumol and Bowen 1966）の議論をもとに、文化や芸術への公的支援の理論的な根拠を次の3つにまとめてみる³⁾。

①芸術・文化産業での赤字の必然性。芸術や文化は、技術革新による生産性の上昇が期待できず、労働集約的な性質のため、人件費などの経費は増加し赤字になりやすいという、「ボウモルのコスト病」のため。

②芸術・文化の正の外部性。芸術・文化は直接享受したひとだけでなく、コミュニティや社会全体に便益をもたらす。また国家に威信を付与し、周辺のビジネスに与える利点、将来世代への便益、そして教育的貢献という4つの外部性がある。

③文化の享受における階層性の問題。芸術・文化の消費者には、高学歴・高所得・専門職といった傾向があり、文化的権利の平等性の観点から、資源の再分配が必要である。

この3つに加えて、ハイルブランとグレイ（Heilbrum and Gray 1993）は、次の5つを挙げている。①芸術文化の正の外部性。②美術館などが費用逓減産業であること。③情報と経験の不足による市場の失敗。④所得格差と地理的格差による文化享受の不平等の是正のための再分配。⑤地域における芸術文化のアメニティとしての価値。

このように文化資源への公的支援の根拠は、第一に再分配（平等性）、第二に外部性（社会的便益）、第三に資源配分の効率性、にまとめることができよう。ここで指摘されているのは「文化の市場システム」の持つ諸問題である。

1980年代のヨーロッパにおいて、文化政策の見直しは、たとえば都市再開発に芸術をとりいれて、都市を再活性化する「創造都市」の試みとして各地で行われた。日本においても1980年代になると、地方自治体が文化施設の建設に積極的に乗り出すようになった。多目的ホールの建設は、地域を文化的にする装置と考えられたからである。一方、芸術家や芸術団体側も、80年代後半には、政府の強力な文化支援策を要請した。1989年に、文化庁長官の私的諮問機関として文化政策推進会議が設置され、翌年には芸術文化団体に幅広い助成を行う芸術文化振興基金が設けられた。文化政策の認知とともに、1990年代には文化庁予算も倍増し、2001年には、議員立法により文化芸術振興基本法が制定され、今日の文化政策の方向性が確立された。

文化芸術振興基本法をみると、日本政府が重点的に取り組むべき文化政策の事項として、

- （1）日本の文化芸術の継承、発展、創造を担う人材の育成
- （2）日本文化の発信及び国際文化交流の推進
- （3）文化芸術活動の戦略的支援
- （4）地域文化の振興
- （5）子どもの文化芸術活動の充実
- （6）文化財の保存及び活用の充実

が挙げられている（文化庁 2001）。

平成20年度の文化庁のおもな事業として、「文化芸術立国プロジェクトの推進」、芸術団体への

重点支援や人材育成、子どもの文化芸術体験など「文化芸術創造プラン」、地域の文化力活性化や国際文化交流など「日本文化の魅力発信プラン」、「文化財の次世代への継承と国際協力の推進」が挙げられている。しかし、ヨーロッパ諸国のように歴史的背景から国あるいは地方公共団体と民間との役割分担が明確化されているわけではなく、1970年代以降の文化政策の定着とともに各々の役割分担ができていった。文化行政の対象としての「文化」は、国では、「芸術及び国民娯楽、文化財、著作権、国語、宗教」を所轄事項とし、一方、地方自治体は、文化の普及・享受、生涯学習や文化のまちづくりなどを対象としている。

文化政策が重視されるようになった背景として、日本の政府や地方自治体において対象する「文化」の変化があった。第二次大戦までは、芸術文化と文化財にわけられていたものが、1960年代以降は、マスカルチャーやポピュラーカルチャー、民族文化を含む、多様な文化性が考慮されるようになった。今日の文化行政では、広く社会的環境の整備や形成の一環としての重要な政策であるとの認識の広まりがあった。

さらに、政策の主体である政府や地方自治体のあり方にも大きな変化があった。第一は、政策主体の多元化や分権化、国際化である。これまでの文化政策の決定者が、これまでの政府だけでなく、地方自治体や、企業や市民団体などの民間組織、あるいはEUやユネスコといった超国家機関まで多様化している。第二は、「民間化（プライバタイゼーション）」である。政策主体の多元化と並行して、政府機関や外郭団体が運営してきた国公立の文化施設が民営化されていった。プライバタイゼーションの動きは、従来の政府が文化政策のあり方を一元的に決める方式ではなく、文化に関わる多様な人々や組織が、文化政策の意志決定プロセスに多元的に参加できる仕組みを作り出すことの重要性が高まっている。

5. 文化資源学と文化資本

近年の日本では、農業や地域社会を伝統文化の継承の場として、命を育む場として農の価値、農の力を再確認し、衰退と崩壊に瀕した地域社会と有形無形の文化財を、国民共有の財産として、保護し持続させようという主張が世論とともに強まっている。この全国的な動きを受けて、2000年以降、東京大学、熊本大学、神戸大学などの大学では、文化政策学・文化マネジメント・文化資源学といった学部やコースが次々と設置された。2002年には文化資源学会が生まれ、さらに2004年には、国立民族学博物館が「広く世界から収集される人間の文化に関わる資料や情報、知識や経験を開発可能な資源とみなし、その社会的活用を促進することを目的」として、文化資源研究センターを設置した。さらに文化資源学や文化政策学を学んだ人々を「文化経営」の実務家として認定する「伝統文化コーディネーター」という資格検定が始まった⁴⁾。

「文化資源学（Cultural Resources Studies）」が研究対象とする文化資源とは、ある時代の社会と文化を知るための手がかりとなる貴重な資料の総体であり、これを文化資料体とする。文化資料体には、博物館や資料庫に収めきれない建物や都市の景観、あるいは伝統的な芸能や祭礼など、有形無形のものが含まれる。しかし、多くの資料は死蔵され、消費され、活用されないまま忘れられている。そのため埋もれた膨大な資料の蓄積を、現在および将来の社会で活用できる

ように再生・加工させ、新たな文化を育む土壌として資料を有用な資源として資源化し、文化活動に利用可能にすることが必要とする。このように「文化資源学」とは、世界に散在する多種多様な「資料」を学術研究や人類文化の発展に「有用な資源」として活用することを目的とするものである（文化資源学会 2002）。

ところで、文化人類学では「資源」という言葉は、生態学の資源概念とは異なり、一般語彙に近いものであった。たとえばクリフォード・ギアツ（Geertz 1973）は『文化の解釈学』のなかで、「象徴資源」という言葉を多用して象徴資源論の基礎を作った。近年ではジョナサン・スペンサー（Spencer 1996）が、ポスト・コロニアリズム論の文脈で、地域政治におけるポストコロニアル国家を資源として流用する戦略を提唱している。文化資源学の主張する「有用な資源」とはいったい何であろうか。文化人類学の資源概念からみると、この資源とは、開発地の井戸掘りから象徴を巡る文化の政治まで、すなわち「生態系資源」から「象徴系資源」までの茫漠で広汎な事象を、「有用な資源」の一語によって論じることになる。

ここで文化資源学の資源観を、文化人類学の「文化」の視点から見てみると、有用とされる文化には、自己批判の視点が絶えず介入していなければならない。文化資源化とは、文化を資源として動員し、利用する営みであるとする、文化の資源化の主体は、主体自身について考えなければならない。よって、まずそこに「文化」があるとまず前提するのではなく、なぜそれは「文化」という枠組みで存在しているのか、その次元から文化の在り方を問わなければいけない。文化資源化の実務家を養成する文化経営学をみると、「文化」が存在するから「経営」するのではなく、「経営」することが、「文化」を形成する、という逆方向の流れを常に意識する必要がある⁵⁾。

文化資源という用語をこのように文化人類学の視点から捉えるなら、「文化資本」との関わりも重要となる。ブルデュー（Bourdieu 1984）は、文化資本は三つの状態における現象であるという。第一は、身体化された状態における文化資本であり、これは知識、教養、技能、趣味、感性、性向など、個人が成長過程において習得したものを指す。個人を成員とする集団に共有されることで、文化資本は集団にとってのハビトゥスを構成する。第二に、客体化された状態における文化資本であり、絵画、書籍、道具、機械、工芸品、装飾品など、外在化された有形のものとして存在する。ある個人にとってこうした有形物が生育環境を構成することで、学習を誘導する。第三に、制度化された状態における文化資本であり、何らかの証書や免許など、社会的に認知された資格や肩書きを指す。これは客体化された文化資本の特殊な形態といえる。

このような文化資本は、経済資本、社会関係資本とともに、ある集団が保有し、利用することのできる資本の総量が決まると、これら三つの資本の配分のあり方によって、その集団の構造が規定される性質を持つ。ブルデューが用いた文化資本の概念を、階級分化とその再生産に関わる事象として、その蓄積に関わる時間的プロセスを分析する概念として捉えるならば、文化資源の経済資本化の様相、ある個別的な状況で文化資源が動員され、資本として利用される状況の具体性を明らかにすることができる。一部の文化経済学者が主張するように、文化資本の概念を取り入れるなら、文化資源は経済資本との対比により、資本化する文化に対してある一定の距離を取

りながら、それを反省的に対象化する有力な手がかりになろう。

次に、文化政策について見てみると、文化資本の経済資本化に対して、いかに社会関係資本からの見直しを行えるかが課題となる⁶⁾。社会関係資本は、人と人とを繋ぐ社会関係に関する概念であり、市民的な伝統や公的問題への市民の関与といった規範、信頼、水平的ネットワークなどの関係性が、制度や経済のパフォーマンスに影響を及ぼすことを指摘する。地域や都市において、経済資本と文化資本が、文化資源を巡って、パワーゲームを行う場ではなく、文化資本の構造化の過程を対象化することで、経済資本の制御が成立しうる場を作ることが、持続可能で創造的な社会を築くうえで重要な要件になる。このような社会関係資本の積極的な主体としてNPOを捉えなおすなら、政府が効率的に供給できない財やサービスの供給機能を代替する役割だけではなく、文化資源の分配や消費に関わる文化政策における意思決定に関わり、生産機能や資源配分そのものの構造を変化させる積極的な役割を担うことができるなら、NPOが伝統社会におけるコモنزや共同財の仕組みを現代的に再生するための仕組みとして、文化資源の外部化と再分配化のプロセスにおいて、積極的な意味と役割を持つであろう。

注

- 1) 本研究は科学研究費補助金（課題番号18530114）による研究成果の一部である。
- 2) 文部省は、1918年度より科学の振興方策の一つとして、研究者に研究奨励金を交付する制度を設け、「自然科学奨励金」を交付した。だがその対象となるのは、大学、高等専門学校の自然科学分野の教授に限定されていた。それが戦時体制下の1939年度より、科学動員体制の一環として対象が助教授と助手にまで広げられ、「科学研究費補助金」として開始された。この研究助成もあくまで科学動員体制のためであり、そのため歳出の伸びは、1920年代と、戦時体制下の1940年前後において特に顕著であった。
- 3) ボウモルの芸術・文化の外部性の指摘は、その後、混合財や準公共財としての芸術・文化の研究に理論的基礎を提供した。
- 4) 外務省所管の（財）民族芸術交流財団が、地球の人々の営みから生まれた固有の創造物である民族芸術を資源に、その継承はもとより、伝統の創生、地域文化の再生、その営みに携わる人の育成を柱に様々な事業を開発しプロデュースするため、「伝統文化コーディネーター」という資格認定を行っている。
- 5) 国立文書館も独立行政法人となり、美術館行われる大規模美術展は新聞社やテレビ局といったマスメディア資本によって展開される大衆動員イベントにすぎないという現状がある。
- 6) 文化経済学者の論考（池上惇 2003）が一つの手がかりになる。文化経済学は、劇場や美術館、博物館、図書館、資料館などの芸術文化関係施設や、大学など各種の教育機関、さらには知的な所有権の確立や継承のシステムなど、芸術作品の生産（創造）、流通、消費（享受）を取り扱う経済学である。

参考文献

- Baumol, W. J., and W. G. Bowen. 1966. *The Performing Arts: The Economic Dilemma, A Study of Problems Common to Theater, Opera, Music, and Dance*. Boston: MIT Press.
- Bourdieu, P. 1984. *Distinction: a social critique of the judgement of taste*. Cambridge: Harvard University Press.
- CESSDA. 2008. "CESSDA PORTAL -Council of European Social Science Data Services," <http://www.nsd.uib.no/cessda/home.html>.
- ECAI. 2008a. "ECAI - Electronic Cultural Atlas Initiative," (<http://ecai.org/about/aboutecai.html>).

- －. 2008b. "ECAI Clearinghouse Search," (<http://ecaimaps.berkeley.edu/clearinghouse/>).
- －. 2008c. "Electronic Cultural Atlas Initiative Area Teams," (<http://ecai.org/Area/AreaTeamList.asp>).
- Essex, U. o. 2008. "UK Data Archive," (<http://www.data-archive.ac.uk/>).
- Geertz, C. 1973. *The Interpretation of Culture: Selected Essays*. New York: Basic Books.
- Heilbrun, J., and C. M. Gray. 1993. *The Economics of Arts and Culture: An American Perspective*. Cambridge: Cambridge University Press.
- JISC. 2008. "Digimap Collections," (<http://edina.ac.uk/digimap/>).
- Johnson, I. 2005. Indexing and delivering Historical Maps Online Using TimeMap. *National Library of Australia Magazine* Jan.:1-6.
- MicroImages. 2008. "TNTlite," (<http://www.microimages.com/tntlite/>).
- Shibayama, M., and A. Kajiyama. 2005. Mapping HistoricalMaritime Exchanges between Vietnam, Thailand, and Japan. *International Journal of Geoinformatics* 1-1:139-145.
- Spencer, J. 1996. Post-Colonialism and the Political Imagination. *The Journal of the Royal Anthropological Institute* 3:1-19.
- Team, G. D. 2008. "GRASS GIS - The World Leading Free Software GIS," (<http://grass.ibiblio.org/index.php>).
- 池上 惇. 2003. 『文化と固有価値の経済学』 岩波書店.
- 大沢 裕. 2008. "STIMS- Spatio Temporal Information Management System," (<http://www.mm.ics.saitama-u.ac.jp/stims/>).
- 河島 伸子. 2001. 「文化政策の歩み」, 後藤和子編『文化政策学』, 有斐閣, pp.25-47.
- 国土地理院. 2008. 「地理情報クリアリングハウス」, (<http://zgate.gsi.go.jp/>).
- 文化資源学会. 2002. 「文化資源学会設立趣意書」, (<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/CR/acr/overview/shuisho.html>).
- 文化庁. 2001. 「文化芸術振興基本法」, (http://www.bunka.go.jp/bunka_gyousei/kihonhou/index.html).
- 国文学研究資料館. 2008. 「マイクロ／デジタル資料・和古書所蔵目録」, (<http://base1.nijl.ac.jp/~micro/about.html>).
- 根本昭ほか. 1996. 『文化政策概論』 晃洋書房.